

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府のエコポイント制度やエコカー補助金制度などの経済対策効果に加え、中国をはじめとする新興国向けの輸出に支えられ、持ち直しの動きが見られたものの、個人消費や設備投資の民間需要を中心とした本格的な景気回復には至らず、先行きはなお不透明な状況であります。

当社グループを取り巻くスーパーマーケット業界は、需給ギャップによるデフレ圧力に加え、消費者の節約志向や自己防衛意識が強まる中、企業間競争の激化に伴い販売価格の下落を余儀なくされ、極めて厳しい経営環境にありました。

このような経営環境のもとで当社グループは、引き続き「これまで以上に、お客様が、毎日の食生活で必要とされる、商品作り、品揃えを徹底すること」、「より買いやすい価格、量目に重点を置いた商品作りを徹底すること」、「生活良好、生活優選を中心とした戦略商品を積極的に活用すること」などの基本方針の徹底と実践に努めるとともに、営業方針に基づいた、全部門のオペレーションの改善や仕入の見直しによるコストダウン、競合店対策の徹底による競争力の強化、社外セミナーの活用による人材育成に努めてまいりました。

また、前第3四半期連結会計期間より連結子会社となった株式会社オーケーとの相乗効果を最大限に発揮し、安定成長を目指すとともに、人員配置の効率化や光熱費など徹底したコスト削減に努め、消費不振の中で競合他社との激しい消耗戦に備えるべき体制作りに取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、平成22年6月に大型複合商業施設内の核店舗として「自衛隊前店」（帯広ブロック）、平成22年7月に直営売り場面積722坪の当社最大規模の「花咲店」（旭川ブロック）を新規出店いたしました。なお、経営資源の効率化を図るため、小型店の「ハーモニー店」（帯広ブロック）、「北斗店」（旭川ブロック）および「神居店」（旭川ブロック）を閉店いたしました。当連結会計年度末現在のスーパーマーケットの店舗数は子会社1店舗を含め、帯広ブロック9店舗、旭川ブロック8店舗、札幌ブロック2店舗、合計19店舗であります。

システム投資につきましては、平成21年10月より、取引先との受発注業務を刷新し、インターネットを利用したEDI（電子データ交換）システムを導入し、管理体制の強化と業務処理の効率化を進めました。

地域別の売上高につきましては、帯広ブロックは142億200万円（前年同期比9.2%増）、旭川ブロックは103億1600万円（同0.7%減）、札幌ブロックは46億7200万円（同0.8%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高292億2200万円（前年同期比4.1%増）、営業利益6億3300万円（同21.5%増）、経常利益5億7300万円（同20.6%増）、当期純利益3億9500万円（同40.9%増）と増収増益となりました。

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速に伴う輸出の減少と政府の経済対策効果のはく離、円高や株安が重なり、景気は一旦停滞「踊り場」入りする中で、雇用環境や失業率の改善が進まず、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

そのような景気動向の中にあって、スーパーマーケット業界を取り巻く環境に改善は見られず、消費者の購買意欲の低下、販売価格の一層の下落などに歯止めがかからない中で、同業他社の出店は衰えず、さらなる競争の激化が予想されます。

このような厳しい経営環境のもとで当社は、将来の旗艦店となる帯広の自衛隊前店、旭川の花咲店の開店効果を最大限に活用し、売上高の増加、人時生産性の向上およびコスト削減に取り組んでまいります。

重点実施事項につきましては、販売力強化策の実行、札幌地区新店開発の促進、旧店舗の改装のスケジュール化を着実に実践し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また、営業方針として、仕入の強化と人材育成、店舗運営のためのオペレーションと強いリーダーシップの推進、社外セミナーの活用による人材教育、競合店対策等を重点方針として、取り組んでまいります。

今後も当社グループは、消費者の毎日の食生活に豊かさを提供するとともに、消費者の安全で安心できる生活を守る努力を続けてまいります。

内部統制につきましては、業務の有効性および効率性を高め、財務報告の信頼性を確保するとともに、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図ってまいります。

平成23年9月期通期の連結業績予想につきましては、売上高302億2100万円（前年同期比3.4%増）、営業利益6億8300万円（同8.0%増）、経常利益6億1000万円（同4.9%増）、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上、および連結子会社の株式会社オーケーの法人税等の発生などにより3億円（同24.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状況は次のとおりであります。

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比べ13億20百万円増加の143億46百万円となりました。流動資産においては、主に現金及び預金66百万円の増加、商品及び製品70百万円の増加、未収入金53百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億35百万円増加の19億74百万円となりました。固定資産においては、主に建物3億56百万円の増加、構築物67百万円の増加、リース資産4億5百万円の増加、長期貸付金1億75百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ10億85百万円増加の123億71百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9億92百万円増加の94億73百万円となりました。流動負債においては、主に買掛金1億77百万円の増加、1年内返済予定の長期借入金1億11百万円の増加、リース債務96百万円の増加、短期借入金2億円の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億4百万円増加の36億58百万円となりました。固定負債においては、長期借入金4億29百万円の増加、リース債務3億30百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億87百万円増加の58億15百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億27百万円増加の48億72百万円となりました。これは主に、利益剰余金3億35百万円の増加によるもので、この結果、自己資本比率は34.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ80百万円増加の5億71百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億84百万円（前年同期比89.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億77百万円、減価償却費3億68百万円および仕入債務の増加額1億77百万円に対し、たな卸資産の増加額69百万円、および法人税等の支払額1億94百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億27百万円（前年同期比122.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7億98百万円、建設協力金の支払による支出2億25百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億24百万円（前年同期比103.4%増）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額5億40百万円に対し、短期借入金の減少額2億円、リース債務の返済による支出額55百万円、配当金の支払額60百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率（%）	34.9	34.0
時価ベースの自己資本比率（%）	20.6	19.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.3	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.9	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）前連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成20年9月期以前については記載しておりません。

（注2）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注3）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注4）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注5）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当につきましては、1株当たり普通配当15円とする案を、第56期定時株主総会に付議する予定であります。また、次期の配当につきましては、業績が現時点の見通しで推移した場合、当期と同額1株につき普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗の建設や既存店舗の改装、人材育成の教育投資、システム投資等の有効投資を実施し、なお一層の業容の拡充を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 出店に関する法的規制について

当社グループ店舗の新規出店および既存店増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっております。店舗面積1,000㎡を超える店舗の出店および増床については、都道府県または政令指定都市に届出が義務付けられております。届出後、交通安全対策、騒音対策、廃棄物処理等について、地元住民の意見を踏まえて審査が進められます。

従って、審査の状況および規制の変更等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 品質表示基準に関する法的規制について

当社グループは、「食品衛生法」「JAS法」「景品表示法」等の遵守に加え、管理責任者による自主点検を行い、適切な品質表示に努めておりますが、万一、販売する商品に問題が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合等の影響について

当社グループは、帯広市を中心に11店舗、旭川市を中心に8店舗、札幌市に2店舗の合計21店舗の食料品の販売を中心としたスーパーマーケット等を展開しております。

スーパーマーケット業界は、同業他社との競争に加え、他業態との競合状況も激しさを増しております。当社グループの営業基盤においても他社の新規出店が相次いでおります。今後も新たな競合店舗の出現により一時的に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 食品の安全性について

当社グループは、お客様に安全な食品を提供するため、基準書に基づいて衛生管理、鮮度管理等を行っておりますが、将来において食中毒の発生する可能性は否定できません。また、BSE問題、高病原性鳥インフルエンザの発生や残留農薬問題等、予期せぬ事態が発生した場合には、一時的に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 減損会計の適用について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、今後も実質的価値が低下した保有財産や収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 金利の変動について

当社グループの新規出店資金は、主に金融機関からの借入金により調達しております。

今後当社グループとしましては、資金調達手段の多様化を図る方針ではありますが、現行の金利水準が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 個人情報の保護について

個人情報の保護については、個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報が流出した場合には、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等の発生による影響について

当社グループは、北海道内において店舗または事務所、惣菜センター、配送センター等の施設を保有しており、これらの施設が、地震・洪水等の自然災害や犯罪等の発生による被害を蒙る可能性があり、その被害の程度によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と連結子会社1社および非連結子会社1社で構成され、小売業を主な内容として、事業活動を展開しております。

当該事業における会社の位置づけは、次のとおりであります。

(1) 小売事業

当社グループは、食料品主体のスーパーマーケット19店舗および青果ディスカウント店2店を展開する小売業であります。

(2) その他の事業

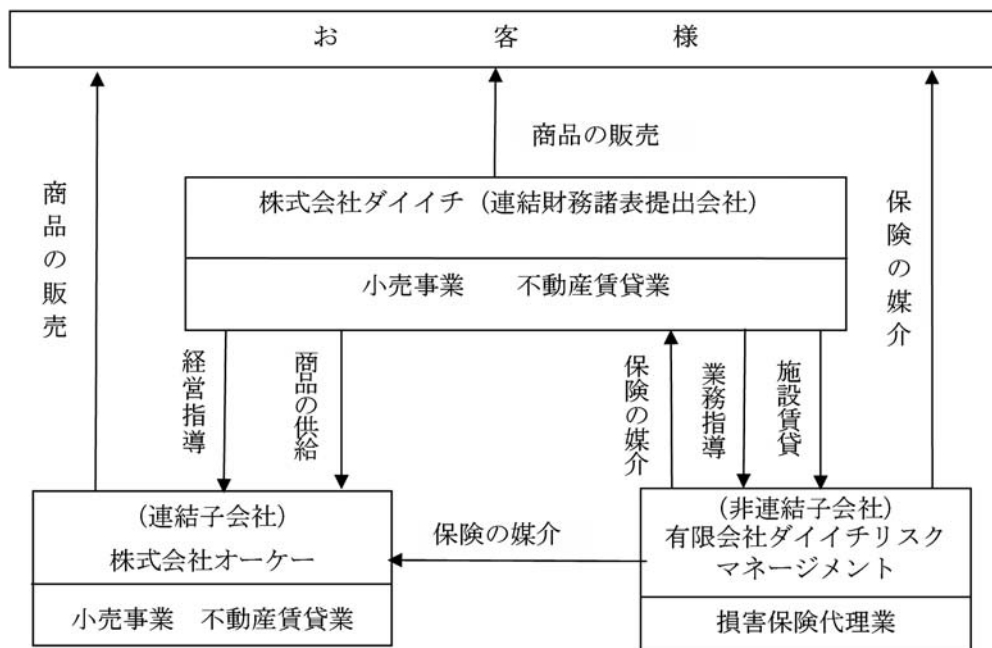
① 不動産賃貸業

当社グループは、スーパーマーケットの店舗内のテナントおよびショッピングセンター敷地内の一部について不動産賃貸業務を行っております。

② 損害保険代理業

有限会社ダイチリスクマネジメントは損害保険代理業務を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割の実現を経営の基本としております。お客様の「普段の食生活の向上」をキーワードに商品の品質・鮮度の向上、品揃えの強化、接客サービスの向上等を重点目標とし、お客様の暮らしに欠かすことのできない店作りを通じて、売上の拡大と利益の追求を図ってまいりました。

今後におきましても、お客様をはじめ株主様などのステークスホルダー（利害関係者）との良好な関係を維持するとともに、地域社会へのさらなる貢献に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営目標としては、総資産経常利益率を重視していく方針で、7%を目標にしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な経営戦略は次のとおりであります。

① 出店戦略について

＜500坪超店舗の開発促進＞

出店につきましては、500坪超店舗開発基準の確立による同業他社との競争力の確保、快適な買い物空間の提供による顧客満足の実現、ローコストオペレーションの実現による人時生産性の向上を図るため、店舗の大型化・標準化を推進しております。

② 商品戦略について

＜商品力と販売力の強化＞

商品につきましては、普段の食生活を重視した商品作りと品揃えの徹底、ベーシック商品の充実と新商品の積極的な導入を図るとともに、プライベートブランド商品を中心とした戦略商品の導入を協力を推進しております。戦略商品の積極的な導入で、同業他社との差別化、売上総利益額の確保による販売力の強化を図っております。

③ 成長戦略について

＜ドミナント戦略の推進＞

成長戦略につきましては、ドミナント戦略を基本方針とし、帯広および旭川地区においては、スクラップアンドビルドを中心に売上高シェアの向上を図るとともに、札幌地区においては、5店舗100億円の体制を早急に確立すべく努力いたします。新規出店はキャッシュ・フローと人材育成を重視し、1年に1～2店舗を安定的に出店する方針であります。

④ 人事戦略について

＜能力開発の推進＞

人事戦略につきましては、人材の育成が企業成長の源泉と考えております。社外セミナーへの積極的な参加はもとより、指導係（チェッカー・畜産・惣菜等）の設置、専門講師による技術指導等、教育投資の充実を図り、社員一人一人の能力開発の推進に努めております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、下記のとおりであります。

1 販売力強化策の実行

- ① 新商品開発の強化
- ② 買いやすい量目・価格の徹底
- ③ 効果的・計画的な試食・関連販売の徹底
- ④ 各種コンテストの計画・実施
- ⑤ 鮮度管理の徹底
- ⑥ 製造年月日・賞味期限・消費期限の正確な表示と期限の厳守
- ⑦ 産地表示・添加物表示等情報の正確な表示の徹底

2 札幌地区新店開発の促進

3 旧店舗の改装のスケジュール化

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	583,779	650,188
売掛金	97,204	135,598
商品及び製品	753,637	824,478
原材料及び貯蔵品	2,730	1,882
前払費用	45,735	38,232
繰延税金資産	87,170	100,534
未収入金	169,738	223,708
その他	754	1,283
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	1,739,250	1,974,406
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 8,501,984	※2 9,122,872
減価償却累計額	△4,371,997	△4,636,416
建物(純額)	4,129,987	4,486,456
構築物	729,674	816,170
減価償却累計額	△596,212	△615,462
構築物(純額)	133,461	200,708
車両運搬具	1,763	1,085
減価償却累計額	△1,711	△964
車両運搬具(純額)	52	120
工具、器具及び備品	351,168	391,302
減価償却累計額	△297,603	△304,820
工具、器具及び備品(純額)	53,565	86,481
土地	※2 5,701,392	※2 5,721,650
リース資産	103,363	562,185
減価償却累計額	△8,651	△61,534
リース資産(純額)	94,712	500,651
有形固定資産合計	10,113,171	10,996,068
無形固定資産		
借地権	17,418	17,418
その他	9,758	9,639
無形固定資産合計	27,176	27,057
投資その他の資産		
投資有価証券	59,397	70,165
関係会社株式	※1 3,000	※1 3,000
出資金	1,842	1,842
長期貸付金	※2 306,266	※2 481,641
長期前払費用	※2 74,944	※2 101,397
繰延税金資産	15,716	—
敷金及び保証金	※2 654,041	※2 690,313
その他	30,842	272
投資その他の資産合計	1,146,051	1,348,632
固定資産合計	11,286,400	12,371,758
資産合計	13,025,651	14,346,165

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,578,835	1,756,079
短期借入金	※3 230,000	※3 30,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 721,044	※2 832,370
リース債務	21,651	118,153
未払金	151,310	195,869
未払費用	268,971	307,566
未払法人税等	106,827	74,875
未払消費税等	82,600	15,700
預り金	92,548	100,528
賞与引当金	157,368	167,017
その他	42,380	60,320
流動負債合計	3,453,538	3,658,481
固定負債		
長期借入金	※2 3,879,584	※2 4,308,881
リース債務	77,796	408,066
繰延税金負債	—	7,180
退職給付引当金	458,852	437,293
役員退職慰労引当金	144,632	150,990
長期預り敷金保証金	449,648	494,404
その他	17,180	8,626
固定負債合計	5,027,694	5,815,442
負債合計	8,481,232	9,473,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	840,455	840,455
資本剰余金	767,302	767,302
利益剰余金	2,933,760	3,269,085
自己株式	△2,648	△2,702
株主資本合計	4,538,869	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計	5,549	△1,899
純資産合計	4,544,418	4,872,241
負債純資産合計	13,025,651	14,346,165

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,066,170	29,222,203
売上原価	21,559,138	22,488,431
売上総利益	6,507,031	6,733,772
営業収入	328,544	430,805
営業総利益	6,835,575	7,164,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	620,206	649,455
消耗品費	165,188	184,292
配送費	112,001	115,056
貸倒引当金繰入額	1,150	—
役員報酬	162,691	159,141
従業員給料及び賞与	2,519,622	2,544,999
賞与引当金繰入額	156,636	167,017
退職給付費用	31,310	43,336
役員退職慰労引当金繰入額	18,697	6,358
法定福利及び厚生費	370,362	397,892
賃借料	519,547	485,811
修繕維持費	251,776	290,612
水道光熱費	608,000	599,870
租税公課	158,776	190,098
減価償却費	293,797	368,373
その他	324,520	329,061
販売費及び一般管理費合計	6,314,284	6,531,378
営業利益	521,291	633,199
営業外収益		
受取利息	9,130	9,771
受取配当金	3,602	5,527
その他	10,578	13,049
営業外収益合計	23,310	28,348
営業外費用		
支払利息	67,644	84,854
その他	1,392	3,346
営業外費用合計	69,036	88,200
経常利益	475,565	573,346
特別利益		
受取補償金	—	26,773
退職給付引当金戻入額	18,605	—
特別利益合計	18,605	26,773
特別損失		
固定資産除却損	※1 18,840	※1 19,778
減損損失	—	※2 3,129
その他	979	—
特別損失合計	19,819	22,907
税金等調整前当期純利益	474,351	577,212
法人税、住民税及び事業税	186,896	167,344
法人税等調整額	6,908	14,578
法人税等合計	193,804	181,922
当期純利益	280,547	395,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	840,455	840,455
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840,455	840,455
資本剰余金		
前期末残高	767,302	767,302
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	767,302	767,302
利益剰余金		
前期末残高	2,721,172	2,933,760
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
当期変動額合計	212,587	335,325
当期末残高	2,933,760	3,269,085
自己株式		
前期末残高	△2,648	△2,648
当期変動額		
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	—	△54
当期末残高	△2,648	△2,702
株主資本合計		
前期末残高	4,326,281	4,538,869
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
自己株式の取得	—	△54
当期変動額合計	212,587	335,271
当期末残高	4,538,869	4,874,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,045	5,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	△3,495	△7,448
当期末残高	5,549	△1,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,335,327	4,544,418
当期変動額		
剰余金の配当	△67,959	△59,964
当期純利益	280,547	395,290
自己株式の取得	—	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,495	△7,448
当期変動額合計	209,091	327,822
当期末残高	4,544,418	4,872,241

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,351	577,212
減価償却費	294,179	368,824
減損損失	—	3,129
のれん償却額	11,555	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,009	9,649
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△30,629	△21,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,697	6,358
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,150	—
受取利息及び受取配当金	△12,732	△15,299
支払利息	67,644	84,854
固定資産除却損	16,560	3,918
投資有価証券売却損益 (△は益)	979	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,659	△38,393
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,388	△69,993
その他の資産の増減額 (△は増加)	16,979	△25,485
仕入債務の増減額 (△は減少)	△67,590	177,243
未払消費税等の増減額 (△は減少)	82,818	△43,923
その他の負債の増減額 (△は減少)	△134,371	141,001
小計	716,552	1,157,537
利息及び配当金の受取額	4,747	7,130
利息の支払額	△68,156	△85,619
法人税等の支払額	△185,565	△194,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	467,578	884,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,714	△47,614
定期預金の払戻による収入	26,400	62,000
有形固定資産の取得による支出	△463,032	△798,346
投資有価証券の取得による支出	△1,938	△23,711
投資有価証券の売却による収入	1,073	—
出資金の回収による収入	—	450
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △28,199	—
建設協力金の支払による支出	—	△225,794
建設協力金の回収による収入	32,329	32,329
敷金及び保証金の差入による支出	△31,662	△30,886
敷金及び保証金の回収による収入	35,930	3,858
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,814	△1,027,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	650,000	1,303,000
長期借入金の返済による支出	△662,707	△762,377
リース債務の返済による支出	△9,083	△55,739
自己株式の取得による支出	—	△54
配当金の支払額	△67,849	△60,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,360	224,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,123	80,794
現金及び現金同等物の期首残高	374,380	490,503
現金及び現金同等物の期末残高	※1 490,503	※1 571,298

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

